

令和4年度 第1回 横浜市介護保険運営協議会 議事要旨	
日 時	令和4年6月30日（木曜日） 14：30～15：00
場 所	横浜市役所 18階みなと123会議室
出 席 者	山崎委員（会長）、岩嶋委員、小田委員、小林（裕）委員、白藤委員、高崎委員、柳田委員、谷村委員、小倉委員、小林（久）委員、佐藤委員、杉浦委員、杉山委員、田中委員、肥後委員、堀元委員、若栗委員 計18名
欠 席 者	秋山委員、中村委員 計2名
開 催 形 態	公開（傍聴者1名・報道関係者0名）
議 題	1 議題 （1）横浜市介護保険運営協議会の会長職務代理者の選任等について （2）第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に向けた高齢者実態調査（案）について （3）介護予防・日常生活支援総合事業のサービス価格の改定について
議 事	1 議題 （1）横浜市介護保険運営協議会の会長職務代理者の選任等について 会長職務代理者の選任について、山崎会長から、前会長職務代理者 中村 香織委員の後任である田中委員の推薦があり、一同異議なく、田中委員が会長職務代理者に決定された。 （2）第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に向けた高齢者実態調査（案）について （事務局）「資料2 第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に向けた高齢者実態調査（案）について」を説明。 （山崎会長）ただいまの説明について、質問、意見はあるか。 （白藤委員）市民、事業所、従事者向け調査の中で、ハラスメントについての設問は予定されているか。 （事務局）これまでも事業所向けの調査の中で、ハラスメントの状況を問う設問があり、引き続き設問項目とする予定である。 （佐藤委員）郵送調査の場合、事業所は回答控えをコピーで残していると考えられるが、WEB回答の場合、印刷機能はあるか。 （事務局）ホームページに調査票を掲載するので、調査票を印刷することは可能である。

	<p>《補足：WEB 調査における回答内容の保存方法については、現在、対応を調整中》</p> <p>(田中委員) 標本調査について、抽出率を伺いたい。</p> <p>(事務局) 高齢者一般調査の場合、母数 76 万人に対し、調査対象は 4 千人である。各調査ともに過去調査の対象数を参考に設定しており、統計学的にみても妥当性のある人数と考えている。</p> <p>(山崎会長) 第 9 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に向けた高齢者実態調査(案)について、本会として了承する。</p> <p>(3) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス価格の改定について</p> <p>(事務局) 「資料 3 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス価格の改定について」を説明。</p> <p>(山崎会長) ただいまの説明について、質問、意見はあるか。</p> <p>(小林(久)委員) 横浜市ではどのくらい介護人材が不足するのか。</p> <p>(事務局) 国の推計値から計算すると横浜市では、2025 年に約 6,500 人の介護人材不足が想定される。</p> <p>(小林(久)委員) 介護人材の不足分は、介護報酬を 2.4%アップすることで解消されると考えているのか。</p> <p>(事務局) 報酬改定による処遇改善に加えて、外国人の介護人材導入(ベトナム・中国との覚書締結)や資格取得の助成等、様々な支援策を組み合わせてながら介護人材不足解消に取り組んでいる。また、介護ロボットや ICT 導入に係る助成・補助等にも力を入れている。人材だけでなく環境面の改善など様々な策を講じながら、人材不足解消に取り組んでいる。</p> <p>(小林(久)委員) 介護ロボット関係は、施設での利用が中心であり訪問介護には有効に活用されていないと思い質問した。</p> <p>(山崎会長) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス価格の改定について、本会として了承する。</p>
<p>資 料</p>	<p>資料 1 横浜市介護保険条例及び施行規則(抜粋)</p> <p>資料 2 第 9 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に向けた高齢者実態調査(案)について</p> <p>資料 3 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス価格の改定について</p> <p>資料 4 横浜市の介護保険の実施状況</p>
<p>特 記 事 項</p>	<p>資料 4 については資料配布のみ。</p> <p>次回は、秋頃の開催予定。</p> <p>開催日程・場所等詳細は、後日お知らせ。</p>